

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 8 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：平成 22 年度 ～ 平成 24 年度

課題番号：22530969

研究課題名（和文）

日本人英語教員の英語力向上に役立つ「教室内英語力」の評価尺度の開発

研究課題名（英文）

Developing English language benchmarks for Japanese EFL Teachers

研究代表者

中田賀之（NAKATA YOSHIYUKI）

兵庫教育大学 学校教育研究科 准教授

研究者番号：40280101

研究成果の概要（和文）：

英語授業で使用する教師の教室内英語を評価し、効果的な言語使用につながるような内省を促すことを目的とした、4 種類の評価尺度（1. 統合的診断尺度:観察評価・包括的評価・量的指標, 2. 内省的的分析尺度:自己評価・観点別評価・質的指標, 3. 機能別尺度:自己評価・機能別評価）, 4. タスク別尺度:観察評価・タスク別評価）を開発した。

研究成果の概要（英文）：

We developed four types of scales with which to assess English teachers' use of English in the classroom and to encourage teacher self-reflection on effective target language use (Integrated Diagnostic Scale, Reflective Analytic Scales, Function-specific Scales, Task-specific Scales).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
22 年度	1,700,000	510,000	2,210,000
23 年度	500,000	150,000	650,000
24 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：各教科の教育、外国語教員教育

1. 研究開始当初の背景

英語教育において「いかにして非英語母語話者である英語教師の英語力を向上させるか」は、一つの大きな課題である (Pasternak & Bailey, 2004; Andrews, 2007)。我が国の高等学校新指導要領 (2009) においても「英語の授業は英語で行うことを基本とする」と謳われており、日本の英語教育において喫緊の問題である。

しかし現状では、その目標（教員はどのよ

うな英語での授業を目指すべきなのか）と過程（どのようにして理想的な英語での授業ができるようになるのか）については、明らかにされていない。

英語力は元来多面的なものであるため (Council of Europe, 2001), 英語教員の実践的な英語力向上のためには、「どのような状況で、何が、どの程度、できなければならないのか」ということを具体的かつ詳細に示す尺度の存在が前提となる (Sesek, 2007)。

近年、世界各国において、言語能力の発達段

階の枠組みや言語評価基準参照枠を構築しようとする様々な試みがおこなわれている（例えば、Common European Framework of References for Languages (CEFR), Canadian Language Benchmark (CLB)）。これらは外国語学習者が「何が」「どの程度」「どういった言語的側面が」「どれくらいの質で」できるのかという程度を、参照レベルごとに段階的に記述したものであり、実践者が使用できるという意味において、教育的価値が高い。さらに、European Language Portfolio (ELP) においては、CEFRの記述が詳細に分類され、自己の英語力を評価するためのチェックリストとして活用されており、日本においても英語学習者のためのこのようなcan-doリストの研究は進行中である。これらは、内容基準準拠評価 (criterion-referenced assessment) であるばかりでなく、パフォーマンスに基づく評価 (performance-based assessment) でもある。

しかし、現状では、教育実習生向けに作られたcan-do尺度の一部に「教室言語」に関する項目があるものの、項目数も少なく一般的な内容であるため、より具体的に教室の様々な場面において「何がどの程度出来ているか」という英語教師の教室内英語力の評価を可能にしてくれる尺度が求められる。このような尺度は、手引きとDVDが加えられることにより、英語教員集中研修や自主研修においてより効果的に活用でき、教員の英語力の向上のみならず専門的能力の開発への気づき (awareness) をも高揚させてくれる可能性がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、英語教師教育者による英語教員集中研修および英語教師による自主研修(校内・相互・自己)において活用できる、授業の様々な場面 (warm-up, taskなど) における「教室内英語力の評価尺度」および「教室内英語力向上の手引き」を開発することである。

英語教員の専門的能力の育成には、英語教員集中研修で学んだ内容が自主研修で生かされることが必要であり、そのためには[生徒および状況に応じた教室内英語の使用]および[教室内英語の自己分析力]の涵養が不

可欠である。本研究は、我々が蓄積してきた研究成果や先行研究の検証を踏まえ、日本の文脈における教室の様々な場面に応じて教師が使用する英語を対象とした内容基準準拠による評価尺度を開発し、英語教師の専門的能力 (教室内英語力) における目標とそこに到達する過程に関する指針を提案することを目指すものである。

3. 研究の方法

本研究は、基本的には以下のようなステップで行なわれた。

- (1) 理論的基盤の確立(平成22年4月下旬～6月下旬)
- (2) 教室内英語力の評価尺度の素案作成(平成22年6月下旬～8月上旬)
- (3) 香港現地調査(平成22年8月上旬～9月中旬)
- (4) 教室内英語力の評価尺度 (1st version) 作成(平成22年9月中旬～下旬)
- (5) 尺度の試行的使用(平成22年10月上旬～平成22年2月中旬)
- (6) 尺度の精度の検証(平成23年2月上旬～2月下旬)
- (7) 量的分析による尺度化の試み(平成23年3月上旬～5月下旬)
- (8) 尺度の反復検証(平成23年6月上旬～平成22年12月中旬)
- (9) 尺度の完成・手引きおよびDVDの作成(平成24年1月～9月中旬)
- (10) 研究成果のまとめと公表期(平成24年10月～平成25年3月)

4. 研究成果

この目的を達成するべく、科研では、英語授業で求められる英語力を可視化し、学習者の理解という視点からその発達段階を捉えるための、評価尺度の開発を行った (Nakata, Ikeno, Naganuma, Kimura, & Andrews, 2012)。外部評価者によって用いられる「統合的診断尺度」に加えて、教師の自己省察のための「分析的内省尺度」、授業で遂行する言語機能に対応した「機能別尺度」、英語教師が行う言語活動別に英語

力を記述した「タスク別尺度」の開発に取り組んだ。

尺度は、香港試験評価局の開発したLPATE(Language Proficiency Assessment for English Language Teachers)の教室観察のためのベンチマークを参考にしながら、教師の教室での言語使用を段階的に記述した評価尺度として開発された。尺度としては、LPATEと同様の枠組みによる観察評価のための「統合的診断尺度(Integrated Diagnostic Scale)」に加えて、教師自律性を支援する目的で自己評価のための「内省的分析尺度(Reflective Analytic Scales)」, さらに下位尺度として、「機能別尺度(Function-specific Scales)」と「タスク別尺度(Task-specific Scales)」が開発された。

1統合的診断尺度(Integrated Diagnostic Scale): 観察評価・包括的評価・量的指標(全体尺度) 2内省的分析尺度(Reflective Analytic Scales): 自己評価・観点別評価・質的指標(全体尺度) 3機能別尺度(Function-specific Scales): 自己評価・機能別評価(下位尺度) 4タスク別尺度(Task-specific Scales): 観察評価・タスク別評価(下位尺度)

これらの一連の尺度は、自己評価や観察評価など様々な場面での使用を想定しているが、評価そのものを主目的とはしておらず、評価を通して、教室での言語使用に関する気づき(language awareness)を高め、教師発達(professional development)を促すことを目的としている。また、教師の言語能力の高さは「教室内英語力」として、生徒のレベルや状況に応じた言語使用ができていくかどうかという視点から定義されており、段階的な記述により、柔軟で効果的な言語調整能力を身につけていくことを目指している。

そのため、本尺度は、英語母語話者をモデルとした尺度ではなく、生徒の言語理解と使用に資する言語使用となっているかを基準とした尺度としている。こうした教室内英語力は、教授知識やスキルと不可分な能力ではあるが、授業そのものの善し悪しを評価対象とはせずに、評価は言語使用と結びつけて行う。また、極力、教師の言語使用に対して、生徒が実際にどのように反応にしたかどうかから判定を行う記述としているが、生徒の授業への取り組みそのものを直接的な対象とは

せずに、教師の言語使用が生徒の言語理解と使用を促すことを意図しており、そのために効果的であったかどうかから判定を行うものである。

加えて、これらの尺度を活用するための教室内英語評価尺度活用マニュアルを作成した。

その成果は、論文(学術誌および英語教師を対象とする雑誌)、国内外の学会(全国英語教育学会、国際応用言語学会(AILA)、大学英語教育学会(Steve Andrews氏を招いたシンポジウム))などで発表され、講演・教員研修において幅広く活用されている。

以上、教室内英語力尺度として、統合的診断尺度、内省的分析尺度、機能別尺度、タスク別尺度について概説した。それぞれの尺度の有効性に関しては、パイロット利用によって、一定の効果が確認されているものの、さらに利用事例を収集していくことで、尺度の利用可能性を高めていくことが望まれる。また、ベンチマーク・パフォーマンスとしての各尺度の段階に対応した映像資料の開発も必要であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

- ① Nakata, Y., Ikeno, O., Naganuma, N., Kimura, Y., & Andrews, S. Classroom English Language Benchmarks for Japanese EFL Teachers, *Proceedings of the JACET 51st Internatinal Convention*, 査読無, 2012, 20-27
- ② 中田賀之, 長沼君主, 池野修, 木村裕三, 「校内研修に役立つ教室英語評価尺度」, 『JACET 言語教師認知研究会研究集録』, 査読無, 2011, 54-57

[学会発表](計4件)

- ① 中田賀之, 長沼君主 校内研修に役立つ教室英語評価尺度, JACET 言語教師認知研究会, 2011
- ② Nakata, Y., Ikeno, O., Naganuma, N., Kimura, Y., & Andrews, S. Developing Assessment Scales of the Classroom English Language Use of EFL teachers The 16 World Congress of Applied Linguistics (AILA), Beijing University

of Foreign Studies, Beijing, China, 2011

- ③ 長沼君主, 中田賀之, 池野修, 教室内英語評価尺度の開発とその採点者間信頼性の検証, 全国英語教育学会, 2012
- ④ Nakata, Y., Ikeno, O., Naganuma, N., Kimura, Y., & Andrews, S. Classroom English language benchmark for Japanese EFL teachers (Special Symposium). JACET 2012, 2012.

[図書] (計 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計◇件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中田賀之 (NAKATA YOSHIYUKI)
兵庫教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号: 40280101

(2) 研究分担者

木村 裕三 (KIMURA YUZO)
富山大学・大学院医学薬学研究部・教授
研究者番号: 80304559

池野 修 (IKENO OSAMU)
愛媛大学・教育学部・教授
研究者番号: 70294775

長沼 君主 (NAGANUMA NAOYUKI)
東京外国語大学・世界言語社会センター・講師
研究者番号: 20365836

(3) 連携研究者 ()
研究者番号